

戦時経済と財政・金融政策

—— 準戦時・戦時経済と財政・金融政策(二) ——

池田 浩太郎

三、一九三七年ないし四五年における工業化と財政・金融政策

1 戦時体制への突入

2 この時期における財政・金融政策の概要とその特色

〔軍事費を中心とする経費膨脹〕

〔政府出資〕

〔政府才入〕

〔金融政策より金融統制へ〕

〔特殊金融機関〕

〔銀行合同と巨大銀行の支配〕

戦時経済と財政・金融政策

戦時経済と財政・金融政策

3 この時期における工業化とその問題点

〔工業生産の量と構成〕

〔中小企業と財閥〕

4 結びにかえて

三、一九三七年ないし四五五年における工業化と財政・金融政策

1 戦時体制への突入

一九三六年には陸軍青年将校が首相をはじめとする政府要人の暗殺をおこなった、いわゆる二・二六事件がおこった。また一九三七年には支那事変の勃発をみた。これらをもって日本はいわゆる戦時体制に入ったのである。

この時期を政治的側面からみると、すでに支配政党の作る政党内閣制は崩壊していたし、組閣の際の陸・海軍大臣の去就などをめぐって軍部は益々強い圧力を国の政治に加えることができるようになっていた。一九三七年二月成立した現役軍人が首相となった林内閣が短命に終わった後、三七年六月に近衛内閣が成立した。これは「独裁者なしのファシズム」⁽¹⁹⁾と性格づけられた。三七年には政党、労組などにおける合法左翼の活動は停止された。一九四〇年にはあらゆる政党は解消し、議会では内閣の政策提案に唯拍手をおくるだけの大政翼賛会ができ上っていたのである。

(19) 「日本のファシズムはドイツやイタリアのように、一人の指導者が政権を奪取するという形をとらなかった。それとは異なり事実上、その支配の中心は軍部の一部の勢力であるが、民政および政友という在来の二大政党もそれに参

加しているところの挙国一致の政權という形式のもとに、すなわち独裁者なしに日本のファシズムは樹立された」
(昭和財政史、第一巻、総説、一〇九ページ)。

この時期においては当然国際環境は益々悪化した。イギリス、アメリカなどのブロックは日・満経済ブロックを形成せんとする日本に従来よりかなりつよい圧力を加えた。

周知のように日本の工業化の進展は米英経済圏からの原材料や高級機械製品の輸入にまつ面が大きかった。従ってこれら経済圏からの輸入困難の見通しは、益々これに代る広域自給自足的経済圏の確立強化をうながさずにはおかなかった。

これは日本の経済ブロックを日満より日満華へと、更には東南アジアを含む大東亜共栄圏形成への動因（少くとも有力な口実）となったのである。さらにまた日本は日独伊防共協定（三七年）などを結び自己の運命をファシズムの側にかけることによつて英米に対抗してゆく態勢をととのえざるをえなかった。

かかる状態の間に一九三九年にはアメリカは六ヶ月の予告をもつて日米通商条約廃棄を通告し、四〇年には工作機械および屑鉄鋼の対日禁輸措置をとつた。イギリス、フランス、オランダなどかかるアメリカの措置に追随し、日本に経済封鎖の圧力をかけた。さらに四一年には米、英、加三国は日本資産の凍結をおこなつた。日本の自給自足体制はいまや英米仏和などの東南アジアの植民地を侵略することなくしては確立できぬところまで追いつめられてきたのである。こうして第二次世界大戦への日本参加がいわば必然的なものとして準備されるにいたつた。

一方国内経済は漸く不況を脱し、いわゆる資源の完全雇傭状態を現出しつつあった。遊休設備を稼働すること

によって経済発展や一層の工業化をもたらす段階はすでに一九三〇年代の前半で大かた終りをつげて了った。

いまや一層の経済発展のためには主として海外に依存する原材料の確保、そのための一層の輸出増大が必要とされるにいたった。さらに戦時体制に入ると工業の基礎材料の出来るだけ大量の確保、またこれが戦争遂行のための民需と軍需とへの最も合理的、高能率的な配分、利用などが重要問題として登場することになったのである。

2 この時期における財政・金融政策の概要とその特色

以上のような政治的、国際的、経済的環境の下において、わが国は如何なる経済政策を採用することにしたのであろうか。

ここではもはや一九二〇年代および一九三〇年代前半にみられたような資本家、労働者、農民の財政・金融政策を通じての直接的救済という財界救済的および社会政策的要素はそれ程必要ではなくなった。かわって生産物資の質的向上、量的増大のための財政的金融的措置や、更には国家目的にかなうべく物資の生産、分配や、労働の配置など、強力なる統制の必要が生れてきたのである。

かくしてこの時期の財政・金融政策、とくに工業発展のための財政・金融政策は、その目的とまた経済政策中にしめる役割とを相当程度変化させざるをえなくなった。後者についていえば、従来、財政・金融政策といえど即ち経済政策のほぼ全内容をしめすものであった。勿論この時期にいたっても、いわゆる財政・金融政策（たとえば企業への補助金や租税の減免政策など）は、わが国経済にたいし重要な役割をもちうるはずであったが、これらをもふくめ考へうるあらゆる手段が経済政策的目的のために利用されるにいたった。資金や交易の統制、とくに軍需関係資材の増産のための統制が非常に強化されることになったのである。

かかる趨勢のうちに一九三八年物資動員計画（いわゆる物動計画）の樹立、近衛内閣の経済三原則、すなわち「物資需給の適合」、「国際収支の適合」、「生産力拡充の具体的方策」の設定があり、これにより日本のすすむべき方向が明瞭にめされた。

そして一九三八年の「国家総動員法」の成立はかかる統制の一応の綜括であり、また一層の強化への準備でもあったのである。「この法律は産業に対する政府の無制限な統制を規定していた。それは勅令があれば何でも強制しうる委任法であった。しかも本法に基づき、経済生活の全分野を規制するところの様々の勅令が出されることになってゐた」。

② J. Cohen, *Japan's Economy in War and Reconstruction*, Minneapolis, 1949, p. 11 ノーベン・大内兵衛訳、戦時戦後の日本経済、上巻、東京、一九五〇年、十六ページ。

かかる政治的、社会的、経済的統制の網は一九四一年日本が第二次大戦に参加するにいたるや可能ながざり最高に強化されねばならなかったのである。

元来、戦争の目的でもあり、また戦争遂行上最重要の経済的基礎をも構成したところの石炭、石油や鉄などは従来米英経済ブロックに依存することによって確保されていた。しかしまず米英ブロックからのこれら物資の輸入が杜絶えた。ついで戦争状態に入ってから以後には、これが確保は非常な困難を来たした。緒戦の勝利で確保しえたいわゆる「大東亜共栄圏」からの輸入は海上輸送の困難により杜絶え勝ちになる。そうなると国内または国内に非常に近い所での開発による資源確保が緊急事とならざるをえなかった。加えて戦争による生産物の甚大なる消耗、さらに労働者が戦列に加わることによる労働力の甚大なる欠除が生じたが、これを補完することは非

常に困難となった。

当初政府は経済動員計画の中心機関として企画庁ないし企画院（一九三七年創設）をあてていた。しかしこの機関には「執行権がなく、ただその計画を閣議に提出して承認と実行を請うだけであった」²⁰。第一の執行責任は内閣にあり、しかも各省ばらばらにその責任をとっていた。当時の日本には「経済動員の計画についても実行についても一元的に責任を負う機関がなかった」²¹のである。

²⁰ アメリカ合衆国戦略爆撃調査団・正木千冬訳、日本戦争経済の崩壊、東京、一九五〇年、三七ページ。

²¹ 前掲書、三六ページ。

そして政府は各省の管理下にそれぞれ各種の統制会を発足させた。これはそれぞれの部面における個々の企業活動を統制しうる組織にまでまとめあげようとするものであった。たとえば特定工業の統制会の場合、これは生産の割当、資材や労働の配分をおこなう一種のカルテルとなった。しかし勿論政府の戦争遂行目的に沿って活動する官制的、強制的カルテルであった。業界の利益追求のための自主的統制としてのカルテルとは、その性格においてかなりのへだたりがあった。しかし統制会の幹部の席には大企業とくに財閥系大企業の代表者がすわった。これにより統制会は財界の利害をかなりの程度反映することもできたのである。

政府はかかる一般的経済統制に加えて、産業設備営団をはじめとする各種の営団（官営官有の企業、国策会社（半官半民的会社）を創設してこれを経営または援助した。また民需的商工業の企業整備をして、その結果遊休設備となったものを回収した（たとえば屑鉄としてこれを鉄鋼生産素材の一部とした）。さらに遊休人員や女子、学生の徴用による軍需工業への配置転換などをおこなって労働力確保につとめたのである（一九三九年な

いし四五年における徴用男工はおよそ一六〇万人であったといわれる)。

また政府は日銀法を改正して貸出能力を増大せしめ、しかも総裁などの任免における政府発言力の強化などを
つうじ、これを完全なる国家の金融機関としての中央銀行につくりあげていった。

政府は一九四三年には商工省と企画院を廃止し軍需省を創設した。「理論的にいえば軍需省は、前に企画院のお
こなっていた基本計画の樹立と、各省のおこなっていた統制と審査の業務と、そして統制会のおこなっていた実
際の配当・優先業務の処理と、この三者が一つに集中したものであった」⁽²²⁾。すなわち、今までなすべくしてなされ
なかった戦争完遂目的に沿う軍需生産統制の一元化が制度的に漸く実現したことになる。しかし現実には「陸海
軍は独自の行動を続けたし、統制会のあるものは優先・割当業務を続行した。発註と供給との調整はおこなわれ
ず生産はいつも過大評価され、特別優先も決して遵守されなかった」⁽²⁴⁾。加えて戦局の不利化にともなう船舶の喪失
と原料供給の減少、空襲による工場設備の破壊と工場疎開などが軍需省の統制力を極端に弱める結果となったの
である。わずかに軍用機生産の一元化による能率向上の実現が軍需省の目にたつ功績であったといえよう。

⁽²³⁾ コーヘン、前掲書、七五、七六ページ、邦訳一一一ページ。

⁽²⁴⁾ コーヘン、前掲書、七六ページ、邦訳一一一ページ。

かくしてわれわれはかかる金融・財政統制を含めてすべての経済統制が所期の目的を達しうるよう機能したか
否かという点については大いに疑いなきをえなくなるであろう。何よりも戦時経済統制の中枢部が確固たる基礎
をもたなかったことが注目されるであろう。これは「指導者なきファシズム」、従って「政治的無責任体制」
の必然的結末かもしれない。企画院の基本計画の樹立、軍需省の戦争遂行のための統制活動も、陸軍や海軍の単

戦時経済と財政・金融政策

独の軍需物資生産の計画を抑えて、統一的軍需生産計画を作成、遂行するだけの力はなかった。したがって戦時経済統制は非常にたちおくれ、かつ非効率たらざるをえなかった、と結論せざるをえないであろう。

勿論電力国家管理案の実現のごとく社会資本の充実などの見地から積極的評価を与えなければならぬ点や軍用機生産の一元化などの功績も個々には多々あるとおもう。

以上において戦時経済下における経済統制の中心機構および統制全般の構造とその推移とをきわめて簡単であるが説明した。つぎにこの時期の財政・金融状態あるいは財政・金融政策に関して注目すべき事項をやや詳細に検討してゆこう。注意すべきはこの時期の財政・金融政策は、前述せる経済動員遂行の一半を担うものとして、すなわちいわゆる財政・金融統制として日本経済に重要な役割を果たすにいたったことである。

まず財政面、とくに経費面から考察してゆこう。

〔軍事費を中心とする経費膨脹〕経費の膨脹傾向は三〇年代前半にもすでにかなり明瞭に認められたところであった。しかし、この傾向は一九三七年の支那事変勃発、一九四一年の日本の第二次大戦への参加によって一層強まった。経費増大の要因は勿論第一に軍事費の膨脹であった。しかしやはり戦争遂行などとも関聯して政府出資や産業補助金のような経済政策的経費も、また継続的に増大したのである。

注意すべきは「高橋財政」の時期までは、ともかくも政府は意図の上では経費縮減、(長期)均衡財政の実現という目的をもっていた。しかしいまや意図においても現実においても積極的膨脹財政への転換がはじまったのである。すなわちこの時期はまず馬場の積極財政、ついで結城の軍財抱合財政からはじまったのである。

これらの事情を計数的に把握しておこう。一般会計だけの歳出決算をみると一九三七年におよそ二七億円であ

ったものが、一九四〇年にはおよそ五八億円、一九四五年には二一五億円の規模のものとなった。財政規模は八年間におよそ七・九倍にも膨張していったのである。勿論この間における物価指数はおよそ二・七倍（卸売物価指数）になったので、実質的な経費膨張は前記の数字をやや下まるものといえるであろう。

一般会計諸経費のうち注目すべきものは、いわゆる軍事的補助金であろう。石炭、鉄鋼、電力、石油など軍事に必要な生産物の増産および開発のためにはかなり思い切った補助金支給がなされた。これら物資の生産増強はコストを度外視しても遂行する必要があったのである。したがってかかる補助金には価格差補給的性格のものもふくまれたのである。一九四一年ないし四五年には上述の広義の軍事的補助金合計一六八億円あまりが支出されたといわれる。

29 昭和財政史、第一巻、二七六、二七七ページ。

さてこの時期の経費膨脹傾向を検討する場合、単に一般会計のみを検討するのでは不充分を免がれない。諸特別会計、とくに一九三七年に創設され終戦の翌年までつづいた臨時軍事費特別会計をも併せ考察しなければならぬであろう。

臨時軍事費特別会計は支那事変と第二次世界大戦への日本参加の費用をまかなったものである。この会計の決算における支出総額は一、五五三億余円であった。しかもその他に政府借入金による特殊決済額や、四六年六月以後支出判明分など五〇〇億円弱があるので臨時軍事費特別会計の支出はおよそ二、〇三五億円にのぼった。一九三七年より四五年までの一般会計歳出決算の総額が凡そ八六六億円余であったので、臨時軍事費特別会計の歳出決済額はその二倍以上の大きさであった。もって臨時軍事費特別会計の老大さの一端をうかがいよう。

戦時経済と財政・金融政策

②③ 昭和財政史、第一巻、三〇〇ページより三〇六ページ。

②④ ここで注意すべきことは臨時軍事費特別会計の歳出決算が、すなわち戦費総額とは考へられないことである。昭和財政史、第四巻、臨時軍事費、三八六―九〇ページでは直接戦費を臨時軍事費、同特殊決済額、国防献金その他の控除額、外資金庫損失額、一般会計や特別会計の戦費などの総計としてとらえ、七、五五九億円という金額を算出している。これでも戦費のすべてをふくめた数字であるといえるか否かについては問題が残る。またこの金額はインフレ過程での年々の金額を単純に加算して算出したにすぎないもので、これを一定時の物価指数で修正した金額を基礎にして考へないと戦費の実質の大きさはわからない。実質額でみると、この戦費は一九六〇年の一般会計予算の凡そ五〇年分にあたるのである。

この特別会計は予算科目の区分も殆どなく、流用その他の融通性が非常に大であった。勿論予算の議会統制や決算その他の統制からも大巾に自由であった。^{②⑤} それ故この特別会計は龐大なる金額を極めて自由に処分しうるものであった。この会計の支出の最低七割、凡そ一、四〇〇億円が民間に支払われたものとみられているが、そのうち六割以上が財閥関係の中心企業たる機械工業会社（三菱重工業、日立製作など）、商事会社、運輸会社などに支払われたといわれる。その支払形態もまた注目すべきものであった。買上代金支払のほか前渡金、仮払金などの形で支払をなした。しかも査定価格は非常に甘く、事実上は補給金交付に近い場合がかなりの数にのぼったといわれる。これらが前述の軍事的補助金の支給と相俟ってわが国軍需的重工業に高利潤の機会を与え重工業発展のバネの役割を果たしたことは全く疑う余地がないであろう。^{②⑥}

②⑤ 鈴木武雄編、財政史、東京、一九六二年、二二八ページ。

②⑥ 井上、宇佐美著、危機における日本資本主義の構造、東京、一九五一年、一二六ページより一三〇ページ、及び昭和

(5) 一般会計歳出＋臨軍会計歳出と国民所得との比率

| 年 度 | 1937 | 1940 | 1945 |
|-----------------|--------|--------|--------|
| 一般会計臨軍会計歳出純計(A) | 4,743 | 10,983 | 73,701 |
| 国民所得額(B) | 20,475 | 32,100 | 90,000 |
| A/B | 23% | 34% | 81% |

昭和財政史，第3巻，pp.311，453より作成，
単位百万円。

この時期の経費膨脹傾向を概観するために、一般会計と臨時軍事費特別会計との歳出純計、およびこれの国民所得中にしめる比率をしめしておこう。

財政史、第一巻、三二七ページ、第四巻、二四八、二四九ページ、参照。

〔政府出資〕 この時期の経費について注目すべき第二の点は政府出資の異常なる増大であろう。支那事変を遂行し、さらに第二次世界大戦に参加した日本にとっては基礎産業の安定、とくにその急激なる発展は国家の死活問題となった。まず既述のように政府は基礎的軍需資材や食糧の確保を目的とした諸種の経済的社会的統制を強化して軍需生産力の減退を補わんとした。しかしこれのみでは到低所期の目的を達しえないことが明かになった。そこで「これらの経済統制とならんで、政府は直接に企業経営の内部に政府の統制力を加えて、民間資本の活動を戦争の完遂に集中させるために、新たに政府出資法人を設け、また既設の出資法人に対しその出資を増加した」のである。

③〇 昭和財政史、第十二巻、大蔵省預金部、政府出資、七五八ページ。

政府は政府出資法人の活動を容易化するために、これらのものにはたいし利益配当補給金、損失補償金、特別補給金、社債の元利払保証などの形で援助した。政府出資法人への政府の新出資や増資引受の金額は一九三七年以降急激に増加した。よって政府は一九四〇年度より政府出資特別会計を創設し、これら出

戦時経済と財政・金融政策

資を統一的に取扱ったのである。一九四〇年当時、政府の現物出資や公債交付をもふくめて、政府出資総額は八億二、二〇〇万円であった。これが一九四五年の終戦時には二九億一、二〇〇万円に増大した。各種補給金は一九三四年ないし四五年までの間に凡そ八億六、八〇〇万円支出された。このうち三四年ないし三九年までにはわづか七、三〇〇万円の補給金が支出されたに過ぎなかったのである。

これら政府出資法人はあるときは営団（産業設備営団とか交易営団など）、金庫（戦時金融金庫や外資金庫、南方開発金庫など）などの形式をとった。またある場合には国策会社（帝国石油株式会社や大日本発送電株式会社など）の形をとった。これらはすべて国策の代行機関であり、また包括的統制機関でもあった。

かくして政府は一般的な経済統制とならんで、個々の企業（すなわち特定生産物生産）をも直接に統制し、国策に沿うよう指導していったわけである。

「政府歳入」についてこの時期における政府歳入面での特色をしめしておこう。

この時期においては戦時体制に則応するよう相当程度の増税と税制改革がおこなわれた。このうちとくに重要かつ根本的改革は一九四〇年度の税制改革であった。当時政府は軍事費を中心とする経費の急増、国債消化の停滞、インフレ化の事態に直面した。これを克服し、合理的かつ弾力性ある税收体系をつくるべく政府は相当の努力を払ったのである。ここではとくに租税負担の均衡化、経済政策との調和、租税収入の弾力性および税制の簡素化に注意がはらわれたのである。この改革の中心点は法人税、所得税の改革であった。すなわち所得税の課税対象を個人所得に限定し、源泉徴収的分類所得税と申告による総合所得税とを結合した。またこの時に法人税を創設したのである。

6 租税と国民所得の比率表

| 年次 | 比率 |
|------|-------|
| 1937 | 14.8% |
| 1938 | 16.2 |
| 1939 | 15.5 |
| 1940 | 18.4 |
| 1941 | 18.9 |
| 1942 | 23.9 |
| 1943 | 26.3 |
| 1944 | 29.8 |

- ・ 昭和財政史，第五卷，巻末統計表より作成
- ・ 租税は国税と地方税を含む

借入金をも公債の内にくませるとこの数字は八六・四パーセントとなる。一九四二年ないし四五年にいたる間の一般会計の公債依存度は二四・二パーセントであった。⁽⁸²⁾

この時期における最重要の歳入問題はやはり公債問題であった。「高橋財政」以来日銀引受による公債発行は、単に龐大なる戦費調達の一手段となつたとどまらず、一般経費支出の財源としても極端なまでに利用された。一九三五年度末には内外国債、短期証券、借入金、一時借入金をふくめおよそ一〇五億円余の公債残高であつたものが、十年後の一九四五年末には一、九九四億円へと増加した。この十年間に国債累積額はおよそ十九倍にも達したのである。

この結果、第一に所得課税の国税における地位は著るしく上昇することが予想された（所得税と法人税は平年度国税総額の四三パーセントとなる筈であつた）。また第二に税收の急激なる上昇が予想された。すなわち平年度の増収見込みは約二七パーセント（二七億二、七三〇万円から三四億七、六一〇万円への予定）であつた。⁽⁸¹⁾

⁽⁸¹⁾ 昭和財政史、第六巻、租税、第三章、第三節、昭和十五年の税制改革、参照。

勿論この改革は後の増税の手がかりを与えた点においても重要なものであつた。しかし今日の目でみるとこの程度の税制改革では大戦争を完遂するにはきわめて生ぬるいものであつたといふべきかもしれない。たとえば国民所得と租税収入との比率をもっと上昇さすべきであつたと考へてよいかもしれない。

⑧2 昭和財政史、第六卷、三九九ページより四〇七ページ、参照。

さて此の時期の金融政策に関してふれるべき点の二、三を指摘しよう。まず第一にはこの時期にいわゆる金融政策的なものより金融統制的なものへと金融政策の性格転換がおこなわれたことである。

「金融政策より金融統制へ」この時期にあらゆる経済統制にさきがけて金融統制が登場した。一九三七年の臨時資金調整法がこれである。これは原理的には軍事的見地および輸出振興の見地からみて融資すべき企業を格付けし、格に応じてのみ設備資金を融資することにしたものであった。

ついで一九四〇年の銀行等資金運用令の制定によって運転資金も本格的統制下に入った。両者あいまっていわば資金の流れの国家管理に近い状況がここに現出したのである。しかし資金の流れに枠をはめるといふ消極的な金融統制のみでは戦局の重圧を克服するには不充分と考へられるようになったので、政府はその必要と考へるところに積極的に命令融資できるようにした。融資の命令先は興銀であった。一九三九年施行の会社利益配当及び資金融通令がこれである。これらの統制ないし調整は主として日銀が担当することになった。これらによって日銀は産業金融の領域にはつきりと進出することが義務づけられたのである。

一九四〇年には、総合計画経済の円滑なる運営のための一環として財政・金融基本方策要綱ができた。いわゆる経済政策、または計画経済全体となる国家資力計画を作成するにいたったのである。そして政府は一九四二年金融統制団体令によって全国金融統制会を頂点とする金融統制団体をつくらせ、これに共同融資のあつせんその他金融全般の統制にあたらせた。ここでも日銀が統制の中心に座したのである。

「金融統制団体の事業の着眼点は先づ第一に国民貯蓄の増強と資金の適正なる配分とを主眼とする『資金の吸

収及運用に関する指導統制』に置かれ⁸³⁾た。これらは形式上はいわゆる自主的統制であった。しかしこれらには政府の指導と日銀の協力が必要であった。そこでたとえば全国金融統制会の会長には日銀総裁が就任した。これはまた産業にたいしては共同融資、社債引受団の結成などをおこなった。かくして「此の全国金融統制会の成立を以て我国に於ける戦時金融統制の体系は一応段落し且整備せられたりといふべきであらう」⁸⁴⁾。

⁸³⁾ 金融統制団体に望む、賀屋興宣(当時蔵相)、日本金融史資料、昭和編、第十卷、東京、一九六四年、九ページ、参照。

⁸⁴⁾ 金融統制会の進むべき途、結城豊太郎(当時日銀総裁)、前掲書、十二ページ、参照。

第二に言及すべきは特殊金融機関の役割の重大化である。

〔特殊金融機関〕ここではまず特殊銀行から説明してゆこう。興銀は一九三〇年代前半すでに新興財閥や新興軍需工業、海外開発諸会社の金融を引受けていた。戦時体制にはいると、政府は直接または日銀や預金部などをとおり興銀に諸種の援助ないし特権(興銀債の発行限度を引上げるなどその一例である)を与えて時局産業への資金供給の中核としようとした。そして融資単位などの拡大にともない金融機関の共同融資形式などが出来上ったが、この場合にも興銀が幹事となる場合が大多数であった。かくして興銀は国家信用をバックにいわば戦争遂行のための中心的金融機関となったのである。

中央銀行たる日銀にたいしては公債引受にともなう発券余力を増加するための制度変更政策が一九三〇年代後半にも何度かとられた。一九四二年には日銀は大改組されて株式会社より、政府の巨細にわたる監督を受け国家目的に奉仕する特殊法人に組織がえされた。そして金融市場調整の任務をもつとともに産業金融にまで進出するようになった。さらに大蔵大臣の定める限度まで(兌換する要のない)日本銀行券を自由に発行しうるようにも

なったし、制限外発行税の納付も不要となった。かくてわが国の通貨制度は金輸出再禁止ころより徐々に管理通貨制度の方向に進んできたものが、この時期にいたり名実共なるかつ恒久的なる管理通貨制度の確立となったのである。

また日銀は政府に対する無担保貸付、国債の応募引受を業務の中に明記することによって財政資金の供給者としての役割をふりあてられたのである。

さらに逸してならないのは戦争末期に創設された特殊金融機関の存在である。戦時金融金庫、共同融資銀行、資金統合銀行、南方開発金庫、共同融資銀行、資金統合銀行、南方開発金庫、外資金庫などがこれである。これらは単に国策遂行のための便宜によって政府が創設した特殊金融機関であった。たとえば一九四二年創設された戦時金融金庫は興業銀行と同様に戦時軍需金融の中心となるべきものであった。これは興銀よりも一層リスクの多い軍需融資を担当したのである。この金庫の資本構成をみると公称資本金は三億円、中二億円が政府出資、一億円が各種金融機関の分担であった。初代総裁は住友財閥の総師小倉正恒であった。

第三に言及すべきは銀行合同と巨大銀行優越化の現象である。

「銀行合同と巨大銀行の支配」日本に銀行合同化の傾向がはじまってから既に久しい。そして一九三六年にはいわゆる地方銀行の一県一行主義が打ち出され、中小地方銀行の合同促進の勢いが一層つよまった。また農工銀行の勧業銀行への吸収合併も急速化し、一九三七年にはすでに五つの農工銀行の存在を許すのみとなっていたのである。

注意しなければならぬことは、この時期にいたってはじめて大銀行同士の合同もみられるにいたったことであ

7 各種銀行数表

| 年次 | 特殊 銀行 | 農工 銀行 | 普通 銀行 | 貯蓄 銀行 | 計 |
|------|----------|----------|----------|----------|-----|
| 1941 | 6 | 6 | 186 | 69 | 266 |
| 1945 | 6 | 0 | 61 | 4 | 71 |

昭和財政史，第11巻，p. 366より作成

る。三井銀行、第一銀行の合併による帝国銀行の創設、三菱銀行の川崎第百銀行の合併、安田銀行の日本昼夜銀行の合併が一九四三年におこなわれたのである。

かくて銀行合同はこの時期全般を通じて益々急速化した。この様相は上表より明瞭に看取されるであろう。

また巨大銀行の優越化現象はこの時期にいたってまさに決定的になった。三井、三菱、住友、安田、第一の五大銀行の全国普通銀行全体においてしめる割合は、一九三五年末において予金四二・八パーセント、貸出金三七・五パーセントであった。それが一九四〇年末にはそれぞれ四二・三パーセント、四七・八パーセント、さらに

一九四五年九月末にはそれぞれ四八・五パーセント、七一・七パーセントになったのである。³⁹⁾

³⁹⁾ 持株会社整理委員会編「日本財閥とその解体」東京、一九五一年、五六七ページ、

参照。本稿では、榊西、加藤、大島、大内共著、日本資本主義の没落、第四巻、

東京、一九六四年、九七七ページの数字を使用した。

この時期には中小銀行は主として国民貯蓄の吸収と、これによる公債消化に力をつくし、巨大銀行は巨大独占企業への資金供給に力をつくす傾向が一層つよまった。

とくに終戦前指定銀行制度ができて以来大銀行の優越化傾向が一層つよくなった。「終戦時には二、二四〇会社の指定銀行が決められた。その中五大銀行は一、五八二社を引受けており、地方銀行に指定されたものは六五八社であった。大会社の多くは『五大銀行』に決められた」のである。⁴⁰⁾

③④ コーヘン、前掲書、九五ページ、邦訳、上、一三六ページ。

3 この時期における工業化とその問題点

以上のごとき財政・金融政策に支えられた当時の工業化の様相はどのようなものであったであろうか。これについて簡単に展望してみよう。

〔工業生産の量と構成〕まづ当時の工業生産の様相を考察する手がかりとして各種生産指数を検討してみよう。当時の生産指数に関してはわれわれはおよそ数種のものをもっている。このうち経済安定本部指数、GHQ指数、国民経済研究協会指数は一九四四年に戦前の工業生産のピークが来たことを示している。しかし東洋経済新報社指数とダイヤモンド社指数では一九三七年が戦前のピークである。そしていづれの指数をとっても一九四五年には急落をしめしている。ピーク到達が四四年になっている諸指数は主として軍需品に大きなウェイトをかけ、三七年にピークに到達しているものは軍需品にそう大きなウェイトをかけていない場合のようである。^{③④}

③⑤ 一橋大学経済研究所編、解説経済統計、東京、一九五三年、六六―七三ページ、参照。
ついでもう一步たちいって工業生産の量と構成をやや具体的に検討しよう。

第一にあげるべきは重化学工業とくに兵器工業の発展であろう。一般に軽工業とくに民需的軽工業は戦争遂行のための民需消費抑制という形で三〇年代後半にはすでに材料の割当不足、設備資金、運転資金の規制などをうけ圧迫されはじめた。前にみたとおり（成城大学経済研究、二三号、一八四ページ、参照）、この時期にすでに繊維工業生産などは戦前のピークを形成したのである。その後政府は益々民需的軽工業に材料供給制限、融資制限を強化していった。ついに一九四〇年ころより軽工業生産は急激に減少したのである。さらに大平洋戦争第三年

目の一九四三年に強行された企業整備は民需的軽工業などの工場設備、人員の軍需工業への転換などを企図したものであった。これによって民需的軽工業は米機の空襲以前すでに潰滅的打撃を受けたのである。

しかしして軽工業生産をふくむ全工業生産量はほぼ一九四一年頃、戦前のピークを形成したといつてよい。これらの状況は成城大学経済研究、第二二号、一八四ページの表によつて大体の推察がつくとおもう。同時にこの表によつて重工業とくに兵器生産はともかくも一九四四年頃まで上昇をつづけたことも推察できるであらう。しかし終戦の年たる一九四五年には兵器工業生産さえも急激な下降をたどつたのである。

しかし基本的国力という観点からみると一九三七年ころになるとわが国の国力はすでにこれ以上発展すべき推進力を失つていたといつてよい。生産原料の不足は決定的なものであった。以後これを経済統制の強化や、国民からの供出などでもつて克服しようと必死の努力をしたので、生産量はその後も若干の上昇をみた。しかし国力の点ではすでに一九三七年ころピークに到達したとみてよいであらう。

さて工業生産がかかる趨勢をしめしたのは勿論既述のごとき財政・金融政策の影響するところが大であった。しかしその他にも設備投資計画が不充分であつたことや、単にその時その時に最高生産量をもたらせばよいとする無理な努力、たとえば設備売却のくりのべ、設備補修不足、濫掘、濫耕、濫伐などを行なつたこと、さらに戦争末期になると召集による労働者不足、空襲による工場設備の被害、海陸輸送力の急減による原材料の不足など、これらすべては工業生産量を低下させる大いなる要因となつたのである。⁸⁸⁾

⁸⁸⁾ コーヘン教授はいう「合衆国では経済動員は生産水準全体の実質的な拡大を意味していた。……かれら（日本の経済と軍事の計画者たち）はそれ（基礎的生産力）を実質的に拡大する計画ではなく、それを戦時の需要に適応させ

戦時経済と財政・金融政策

る計画を立案した」。コーヘン、前掲書、五四ページ、邦訳、七七、七八ページ、参照。太平洋戦争当初期における日本の戦時経済政策のスタートのおくれを彼は以上のごとく説明しているが、これは大体正當とおもわれる。

また同教授はつぎのようにも言っている。「日本の敗北は都市爆撃の開始される以前にすでに確定的になっていた。日本の戦力の低下は、その産業が一九四五年三月ないし八月の集中爆撃にさらされる以前に始まっていた。侏儒経済の不如意が敗北の底流をなす原因であった。空襲がなかったとしても一九四五年八月の全般的生産は、原料ストックの減退、輸入の杜絶、熟練労働の不足、出勤率の低下、行政の無能力、拙劣極まる工場疏開等のため、一九四四年の頂点の半分に下っていただろうと推定されている」。コーヘン、前掲書、五八ページ、邦訳、八二ページ、参照。つぎに工業生産の推移過程の特色を一二あげておこう。

〔中小企業と財閥〕一九三〇年代末以降政府は中小企業の合併、大企業による中小企業の吸収をかなり急速におこなわせた。これによって当時の企業数は激減していったのである。

このことは一面において中小企業とくに中小工業の整備充実を意味するであろう。しかし戦争経済が進展するにつれて従来の輸出振興的、民需工業的中小企業はいわゆる転廃業、整理の対象としてたちあらわれるにいたった。この時期の中小商業は完全に縮小過程をたどった。中小工業とても軍協力工場として、すなわち軍需的大企業の下請としての軍需主産に切りかえることによってのみ、わずかにその命脈を保ちえたのである。

企業数の減少は資本集中を意味する。換言すればこれは新・旧財閥の業界における地位の一層の引上げを意味したのである。

たとえば三井、三菱、住友、安田の四大財閥の業界における地位は上表のようであった。彼等財閥が戦時経済下に於いて支配的な地位を獲得してきた過程がこの表からも推察されるであろう。

8 四大財閥の役割

| | 1941年 | 1946年 |
|-------|-------|-------|
| 業 業 業 | 25.2% | 49.7% |
| 融 工 工 | 18.0 | 32.4 |
| 金 重 軽 | 7.5 | 10.7 |
| 所 有 株 | 5.7 | 12.9 |
| 総 計 | 12.0 | 24.5 |

昭和財政史，第1巻，p.216より再録。三井，三菱，住友，安田の所有株の全国払込資本に対する比

営団、国策会社、統制会、特殊金融機関などの出現によって政府の増産計画を遂行する部門やまたこれに協力する部門が増加するに従って、工業生産の量質ともに政府の統制が強化された。そしてこの計画ないし統制の中核部へ財閥が介入していったのである。

勿論かかる統制経済体制下にあつては大企業の役員が権力の中核部に入つてゆくことも多かったが、逆に軍人、官僚が大企業の役員になる場合も多かった。

財閥の国家権力への進出は単に周辺部にとどまらなかった。その中核部へと進出したのである。すなわち一九三七年興銀総裁結城の入閣、三井の池田の日銀総裁就任を機として遂に財閥は国家権力の中核部に座をしめるようになったのである。その前後、勸銀出身の馬場鑓一、藤原銀次郎、小林一三、村田省蔵、小倉正恒、内田信也、五島慶太等々が戦時下の大蔵大臣やその他の重要なポストの大臣となった。また統制会はすべて大企業の代表者にその実権を握られてしまつていたのである。

しかして戦争末期にいたると財閥系企業が多く軍需工場に指定され、財閥役員と軍との接触が密接になつていった。たとえば住友と海軍というような特殊親密なる関係ができあがつていった。それは原料の配給や、工業生産物価格の決定にあつて財閥を非常に利することになつたのである。

かくのごとくこの時期にいたつてはじめて財閥は軍部および官僚と合体し

9 終戦時における重要物資生産設備能力

| | 単位 | 1937年(A) | 終戦時 (B) | B/A |
|--------|------|----------|---------|------|
| 石油精製 | 千トン | 2,320 | 2,130 | 0.92 |
| 電力(水力) | KWH | | | 1.59 |
| 鉄 | 千トン | 3,000 | 5,600 | 1.87 |
| 鋼材 | 千トン | 6,500 | 7,700 | 1.18 |
| 銅 | | | | 0.88 |
| アルミ | トン | 17,000 | 129,000 | 7.59 |
| マグネシウム | トン | 1,800 | 4,500 | 2.50 |
| 工作機械 | 台 | 22,000 | 54,000 | 2.45 |
| 苛性ソーダ | 千トン | 380 | 661 | 1.74 |
| 硫酸 | 千トン | 1,460 | 1,243 | 0.85 |
| セメント | | | | 0.47 |
| 綿紡 | 千 鍾 | 12,165 | 2,369 | 0.19 |
| 人絹 | 千ポンド | 570,000 | 88,600 | 0.16 |

昭和財政史，第1巻，p.249 より再録。前掲主要生産物生産量表と相異する数字もあるが，これは生産実数と生産設備能力との差である。

て日本の経済運営と運命とを直接に担当するにいたったのである。

四 結びにかえて

一九四五年八月十五日を以て日本資本主義にたいして課せられた戦争遂行という試験は完全なる敗北を以て終りをつげた。本稿の一応の結びとして、戦後の日本経済のあり方を規定した一二の戦中の事実を示し、もって戦中と戦後とのつながりをしめしておこう。

第一は生産設備能力の空襲などによる被害率である。基礎産業の生産設備（たとえば電力、鉄鋼、アルミなど）の戦時中におけるのび率は非常に大であった。したがって空襲による相当の被害にもかかわらず、終戦時には戦前の設備能力より大なるものが残有した。これに反し軽工業の生産設備は長期にわたる民需の抑圧や戦争末期における企業整備による設備撤去や更には空襲により、生産設備能力は終戦時には戦前の何分

のみに減少した。この事実は戦後の復興過程における日本の工業復興のあり方を規定する一要因となったのである。

第二にはいわゆる一九四三年の指定銀行制度をあげねばならない。これは既述のように特定軍需工場に、特定の銀行が専ら融資するシステムであったが、このあり方は戦後における特定大企業と特定大銀行との癒着のあり方を大きく規定した要因であるといわねばならないであろう。

付記

本稿は財団法人清明会の助成による研究成果の一部である。